

目 次

はしがき

第 I 編 消費者法総論——消費者問題と規制・救済

第 1 章	消費者法総論	鹿野菜穂子	2
1	消費者法とは		2
2	日本における消費者問題と消費者法の歴史		3
3	消費者基本法の基本理念と消費者の権利		7
4	消費者・消費者団体・事業者・事業者団体の役割と責務等		10
5	国や地方による消費者政策推進の仕組み		14
6	消費者法の特徴と今後の課題		19
第 2 章	消費者法における行政法の役割	原田大樹	23
1	消費者法の基本的な考え方		23
2	市場供給規制の過程——物に対する規制		30
3	事業者規制の過程——人に対する規制		32
4	取引規制の過程——取引に対する規制		37
5	おわりに		39
第 3 章	競争法と消費者	林 秀弥	41
1	競争の機能と消費者		41
2	独禁法の規制と消費者		46
3	独禁法の厳正な執行は消費者利益にとってなぜ必要か		51
4	広告・表示規制と消費者		55
5	おわりに		59
第 4 章	消費者契約紛争と民法	鹿野菜穂子	61
1	消費者の権利保護と被害回復の必要性		61
2	契約成立過程のトラブルと民法		63
3	契約内容の不当性等に関する民法上の主張		66
4	履行過程のトラブルと民法		67
5	約款による取引と民法の約款規定		68

6	不法行為による損害賠償責任の追及	70
7	おわりに——民法の重要性和限界	70
第5章	消費者のぜい弱性と限定合理性	72
	——消費者としての若者、高齢者、障がい者を考える	
1	法の想定する消費者	72
2	消費者の限定合理性やぜい弱性と消費者法	74
3	未成年者をはじめとする若者の消費者被害とその被害救済の考え方	78
4	高齢者や障がいのある消費者の被害とその被害救済の考え方	81
5	おわりに——消費者のぜい弱性と消費者法	87

第Ⅱ編 消費者法各論

第6章	消費者契約法	90
	鹿野菜穂子	
1	消費者契約法の意義	90
2	消費者契約法の適用対象と概要	91
3	事業者の不当勧誘により契約をした消費者の取消権	93
4	消費者契約における不当条項の無効	98
5	民法と消費者契約法の適用関係	103
6	おわりに——今後の課題	104
第7章	特定商取引法	106
	中田邦博	
1	特定商取引法	106
2	訪問販売規制の概要	110
3	電話勧誘販売	124
4	通信販売取引	125
5	連鎖販売取引	130
6	特定継続的役務提供・業務提供誘引販売取引・訪問購入	131
7	おわりに	132
第8章	消費者信用取引	134
	谷本圭子	
1	消費者信用取引とは何か	134
2	消費者信用取引に関わるリスク・問題	135
3	金銭の貸し借りについての規制	137
4	割賦販売法による規制	140
5	おわりに	149

第9章	不法行為法による消費者被害の救済 ……若林三奈	151
1	製品事故と製造者の責任	151
2	取引による消費者被害の不法行為法による救済	158
3	情報提供義務違反・説明義務違反と不法行為法による救済	162
4	おわりに	163
第10章	消費者の安全——消費者安全法など ……和田真一	165
1	消費者の安全と消費者安全法	165
2	消費者の安全のための規制手段	167
3	製品の種類ごとにみる安全確保	169
4	おわりに	176

第Ⅲ編 現代的消費者問題——具体的な事例に即して

第11章	インターネット通販 ……川村尚子	178
1	自社型ECサイトでのインターネット通販	178
2	デジタルプラットフォームを介したネット通販	181
3	DPF事業者の役割に応じた責任	186
4	おわりに	187
第12章	デジタルコンテンツ取引 ……馬場圭太	190
1	デジタルコンテンツ取引とは	190
2	契約成立の周辺	192
3	定型約款	193
4	消費者法の適用	194
5	債務不履行責任および契約不適合責任	194
6	契約解除または終了後の処理	197
7	おわりに	200
第13章	サービス取引 ……寺川 永	202
1	サービス取引とは何か	202
2	継続的役務提供型の取引——その特徴と問題	204
3	民法による解決	205
4	消費者契約法による解決	207
5	特定商取引法に定める「特定継続的役務提供」	207
6	サービス取引をめぐる新たな課題——まとめにかえて	211

第14章	不動産取引 ……………	高嶋英弘	214
1	不動産取引における消費者保護の仕組み ……………		214
2	不動産売買における消費者被害 ……………		217
3	居住用不動産の賃貸借契約における消費者被害 ……………		221
4	おわりに ……………		224
第15章	金融商品（資産運用）取引 ……………	川地宏行	227
1	金融商品の特徴 ……………		227
2	金融商品のリスク ……………		228
3	ハイリスク金融商品をめぐる消費者被害 ……………		229
4	業法上の取締規定による対応 ……………		233
5	不当勧誘業者の損害賠償責任 ……………		234
6	金融商品取引契約の解消 ……………		238
7	まとめと今後の課題 ……………		239

第Ⅳ編 消費者の権利実現のための手続
——消費者法の手続法的側面

第16章	消費者の権利実現のための民事手続 ……………	垣内秀介	242
1	概 観 ……………		242
2	民事訴訟 ……………		244
3	裁判外紛争解決手続（ADR） ……………		249
4	権利の実現手続 ……………		254
5	おわりに ……………		255
第17章	集団的消費者被害の防止と救済 ……………	宗田貴行	257
1	適格消費者団体による差止請求 ……………		257
2	消費者裁判手続特例法上の手続 ……………		261
3	近時の改正 ……………		267
4	課題と今後の展望 ……………		269

第Ⅴ編 世界の消費者法

第18章	ヨーロッパ消費者法 ……………	カライスコス アントニオス	272
1	EU 消費者法の基本 ……………		272

2	いくつか具体的なEU消費者立法	277
3	ヨーロッパ各国の消費者法	283
4	おわりに	285

第19章 アメリカ消費者法 …… 川和功子 287

1	アメリカ合衆国の法制度と消費者法の歴史	287
2	不法行為法、契約法に基づく請求	291
3	不公正または欺瞞的な行為または慣行に関する連邦法、州法	294
4	おわりに	297

判例索引／事項索引

□ WINDOW 目次	
1-1	世界における消費者の権利の宣言等 …… 10
1-2	消費者像（ぜい弱性）の見直しと消費者法制のパラダイムシフト …… 12
2-1	不利益処分型の規制—特定商取引法 …… 33
2-2	自主規制の機能条件 …… 37
3-1	行動経済学からみた消費者像 …… 43
3-2	「業種・業態を問わず分野横断的に適用される消費者取引についての行政ルール」の必要性 …… 52
4-1	成年年齢の引下げと消費者の保護 …… 64
5-1	成年年齢の引下げと消費者相談 …… 79
5-2	高齢者の過量な契約をめぐる裁判例から学ぶこと …… 84
6-1	困惑類型の追加と「つけ込み型」勧誘規定の課題 …… 95
6-2	靈感商法対策 …… 96
7-1	「特定権利」とは？ …… 109
7-2	特定商取引の当事者—事業者の相手方は「消費者」だけ？ …… 112
7-3	特商法が適用されない場面とは—適用除外とその問題点 …… 113
7-4	レスキュー商法と訪問販売 …… 120
7-5	書面交付とクーリング・オフの行使期間 …… 120
7-6	クーリング・オフの意義とその限界 …… 122
7-7	電話勧誘は全面禁止？ …… 125
7-8	ネガティブ・オプションとは？ …… 132
8-1	グレーゾーン金利の撤廃 …… 139
8-2	銀行によるカードローン …… 140
8-3	抗弁対抗 …… 147
9-1	AIの利活用と製造業者の責任 …… 155
9-2	取引関与者の不法行為責任 …… 160
10-1	消費者の安全と行政の一元化 …… 166
10-2	JASとJIS …… 175
11-1	デジタルプラットフォームのビジネスモデル …… 188
13-1	2017年民法改正と役務提供契約 …… 206
13-2	サブスクリプション・サービス …… 212
14-1	事故物件と契約不適合責任 …… 216
14-2	住宅の品質確保の促進等に関する法律 …… 221
15-1	金融商品としての仮想通貨（暗号通貨） …… 228
15-2	商品先物取引と不招請勧誘 …… 234
16-1	ODR (Online Dispute Resolution) …… 250
16-2	越境消費者センター (CCJ) …… 252
17-1	景品表示法上の返金措置による課徴金の減額制度 …… 263
17-2	ディーゼル排ガス不正プログラム事件ムスタ確認訴訟 …… 267
18-1	法の適用範囲を通じた「戦い」—GDPRを例として …… 277
18-2	CJEUの判例—オンライン・プラットフォームの例 …… 282
19-1	米国における消費者団体の活動 …… 290
19-2	クラス・アクション（集合代表訴訟） …… 295